

平成 28 年度地域志向教育経費

採択事業成果報告集

高知大学
地域志向教育経費選考委員会

平成 29 年 3 月

平成28年度地域志向教育経費 採択事業一覧

番号	開講部局名	新設・ 転換	授業科目名	担当教員	学期	ページ
1	共通教育	転換	大学政策論入門	岩崎 保道 梶 英樹	第1学期	1
2	共通教育	新設	商品開発基礎演習	須藤 順	第1学期	2
3	教育学部	新設	高知の保育を考えるⅡ	玉瀬 友美 他4名	第1学期	3
4	教育学部	新設	保育実習指導Ⅰ	三ツ石 行宏 他1名	通年集中	4
5	教育学部	転換	保育学	川俣 美砂子	第2学期	5
6	教育学部	転換	木材加工Ⅰ	増尾 慶裕 他1名	第2学期	6
7	理学部	転換	専門情報処理演習	藤山 亮治 金野 大助 松本 健司	第1学期	7
8	農学部	転換	流域計画学Ⅱ	佐藤 泰一郎 張 浩	第2学期	8
9	農学部	転換	水産学概論	森岡 克司 深田 陽久	第1学期	9
10	地域協働学部	新設	プロジェクトマネジメント演習	上田 健作 霜浦 森平 大槻 知史 須藤 順 松本 明	第2学期	10
11	地域協働学部	新設	地域協働企画立案実習	玉里 恵美子 他11名	第1学期	11,12
12	地域協働学部	新設	事業企画プロジェクト実習	湊 邦生 他11名	第2学期	13
13	地域協働学部	新設	地域計画論	松本 明	第1学期	14
14	地域協働学部	新設	経営組織論	俣野 秀典	第1学期	15
15	地域協働学部	新設	地域資源管理論	市川 昌広	第2学期	16
16	地域協働学部	新設	地域産業政策論	石筒 覚	第2学期	17
17	地域協働学部	新設	環境社会学	田中 求	第1学期	18
18	地域協働学部	新設	地域スポーツ社会学	中村 哲也	第2学期	19
19	地域協働学部	新設	地域福祉論	玉里 恵美子	第2学期	20
20	地域協働学部	新設	コミュニティ振興論	須藤 順	第2学期	21

1

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	共通教育	開講学部長等名	大石 達良
	担当教員 所属学部等	IR・評価機構	担当教員名	岩崎 保道・梶 英樹
授業科目名		大学政策論入門		

<p>授 業 実 施 報 告 (履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)</p>
<p>①履修状況 84名の学生が履修した。</p> <p>②授業での地域に関する取組具体内容 ・大学における地域連携の戦略的展開として、本学の取組状況や成果を紹介した。 ・大学の戦略的な経営を支えるガバナンスの事例として、高知県内の状況について解説した。 ・大学間の提携の戦略的活用の説明にあたり、高知県における歴史的事実を比喻して解説した。 ・大学評価とIRを説明するにあたり、高知県内の状況を題材にあげて解説した。</p> <p>③成果（成績） 上記履修者（84名）のうち、単位取得者の割合は84%であった。成績分布は優8%、良37%、可39%、不可15%であった。 成果については次の通り。授業に出席した学生全員に対して、「理解した状況」及び「質問事項」を自由記述により提出させた。そのうち「理解した状況」については、「高知県内の大学の役割や実態が理解できた」、「高知大学が地域に果たす取組や貢献を知ることができた」、「地方と大都市における大学事情の違いが分かった」など、高知県の大学に関わる意見が寄せられた。このことにより、学生は高知県における大学事情の概要を習得したと判断する。このような意見は授業を重ねるごとに増えていき、さらに、高知県の大学関連に関する質問も増えていった（なお、質問を受けた翌週の授業において、学生全員に質問内容と回答を説明した）。 以上より、高知県における大学事情に対する学生の理解と関心は深まり、また、テーマに対する積極性が高まったと推察できることから成長があったと考える。</p>

申請者等	開講部局名	共通教育	開講学部長等名	大石 達良
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	須藤 順
授業科目名		商品開発基礎演習		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

履修状況；
68名

授業での地域に関する取組具体内容；

本講義では、地域資源を活用した商品・サービス開発に焦点を当て、高知県を中心とした地域資源(食、自然、人、歴史等)を中心に、その活用に向けた基礎的な考え方と実践的手法を教授した。

講義においては、1)高知県内の事例の紹介、2)学生が自ら高知県内の各種事例について調査分析を実施、3)最新の商品/サービス開発手法を活用した実践的なプランニング力の獲得を行った。

特に、高知県で販売される商品の多くは県外で加工されたものであり、県内で提供されているサービスもまた県外で開発されたケースが多いという問題意識を共有したうえで、地域の特性を活かしている商品・サービスの開発に向けたアイデアの出し方やコンセプトの作り方、資源の発掘、活用方法、デザインのポイントなどについて中心に授業を展開した。

また、新商品・新サービス開発手法として注目されるデザイン思考、リーン・スタートアップ、アイデアソンといった最新のメソッドをアクティブラーニングに援用する試みを行い、知識獲得にとどまらず、受講生が実習等の実践の場で活用できる応用力に力点を置いた指導を行った。

成果等；

- 地域資源を活用した商品及びサービス開発の最新手法の実践的理解を図った。
- 高知県及び全国の地域商品及びサービスの分析の実施。
- デザイン思考、アイデアソンなどの各種思考ツールやオリジナルシートを活用した商品・サービス開発の基本プロセス及び視点の獲得が図られた。
- 5週目及び15週目授業改善アンケートでは、「受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業が進められている」に対して、それぞれ、97%/98%の学生がポジティブに評価を行っており、その理由としては、「学問の最先端に触れる話をしている」を選択している。

申請者等	開講部局名	教育学部	開講学部長等名	藤田 詠司
	担当教員 所属学部等	教育学部	担当教員名	玉瀬 友美 他4名
授業科目名		高知の保育を考えるⅡ		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

平成 27 年度に開設した幼児教育コースでは、今年度新たに「高知の保育を考えるⅡ」を 2 年次第 1 学期に開講した。本科目は、地域の保育課題と子育て支援環境について理解し、地域子育て支援に参画することをテーマとしており、地域の子育て支援活動に積極的に関わることを通して高知県を中心とした地域の保育状況を意欲的に学ぶものである。本科目では教員の指導のもと、近隣に居住する未就学児と保護者を本学朝倉キャンパスに招いて遊び等を提供する地域子育て支援広場「あそぼーや」の計画・準備・省察を学生が主体となって行った。大学の参画が地域の子育て支援に寄与していることを体験的に理解しながら、地域での子育て支援を学生が直接的に学ぶ授業である。

第 1 回目から第 3 回目の授業において、学生はまず本科目の主題や到達目標について講義を受け、前年度の地域支援活動の内容や方法について映像を交えながら学んだ。そして、現在の日本の保育政策や、高知県の保育の現状について学生同士が発表し合い、問題点について意見を出し合った。

第 4 回目の授業時には、幼稚園の環境の工夫を知り、子どもの遊びや教員の子どもへの援助を観察するために高知大学教育学部附属幼稚園において保育見学を行った。見学後は、地域支援活動での支援技術を客観的に振り返る視点を獲得することをねらいとしてレポートを課した。

第 5 回目以降の授業時には地域子育て支援広場「あそぼーや」の企画、準備、振り返りを行った。地域子育て支援広場「あそぼーや」は第 1 学期に 5 回実施し、毎回定員数である親子 20 組がほぼ達成され、時にはそれを超える希望者が参加した。参加者にリピーターが多いことは、各回において学生が企画、準備した活動が地域の子育て支援となっていたことを示すなよりの結果である。「あそぼーや」は、「貼り絵」「絵本」「段ボール(身近な素材)遊び」「粘土場あそび」「音楽遊び」の 5 つのテーマをもち、学生の個性を生かした内容が、毎回新たに工夫されたものであった。この活動は子どもたちに対してだけでなく、保護者への対応を学ぶ貴重な機会となっている。保育の現場でも保護者対応は重要視されている問題であることを鑑みれば、このような実践的学びは保育を目指す学生にとって貴重な経験である。「あそぼーや」では毎回参加者にアンケート記入をお願いしているが、保護者から概して肯定的評価をいただいている。

授業終了後の 8 月 23 日には山田高等学校地域協働本部からの要請を受け、香美市大宮小学校で開催された夏季休暇中の学童支援活動である「サマーチャレンジスクール」に、「出張あそぼーや」として教員の引率のもと学生が協力した。参加した小学 1 年生から 6 年生までの子どもたち約 30 名に対して、学生がプラバンやスーパーボールを作成する遊びを設定し、その後はゲームを主導して子どもたちを楽しませた。保幼小接続の重要性が問われている現在、このような活動を通して学生が体験的に学ぶことは大きい。地域支援活動を通して子どもたちと関わる経験を重ねてきたためか、小学生へも落ち着いて温かい対応ができており、主催者からも肯定的評価をいただいた。

申請者等	開講部局名	教育学部	開講学部長等名	藤田 詠司
	担当教員 所属学部等	教育学部	担当教員名	三ッ石 行宏 他1名
授業科目名		保育実習指導 I		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

平成 27 年度に開設した幼児教育コースでは、平成 28 年度新たに「保育実習指導 I」を開講した。本授業は、「保育実習 I (幼児教育コース 2 年生対象)」の事前・直前・事後指導にあたる。「保育実習 I」は、幼児教育コース 2 年生が高知県内の児童福祉施設(保育所も含む)において実習を行うものである。「保育実習 I」と共に、本授業は幼児教育コースの必修科目となっている。

本授業は 9 月の事前指導からはじまる。事前指導のはじめに、保育実習の意義・目標・内容・方法について説明した。また、保育実習における基本的な実習態度や乳幼児・利用者への配慮などについてもふれた。その後、保育所を含む児童福祉施設が改めて、どのような施設であるのか説明し、なおかつ実際に実習に行く高知県内の児童福祉施設についても説明した。保育計画・指導計画案についても説明を加えたあと、受講生は実際に指導計画案を作成し、その指導計画案を試行した。

別日には、施設見学に関して事前指導を行ったあと、高知聖園天使園(児童養護施設)に実際に伺い、見学した。施設職員による説明の後、施設内の居室等の見学を行い、その後に質疑応答の時間を設けていただいた。施設見学の前に、見学目標等をしっかり立ててのぞんだこともあり、活発な質疑応答の時間となった。

施設見学により実際の施設の様子を把握した後、保育実習における実習目標および実習計画の立て方について講義し、受講生は実際に実習目標および実習計画を作成した。

2 月の直前指導では、実習参加への諸注意・実習中の諸課題の確認・勤務時間などに関するオリエンテーションを行った。また、その際、実習に関する書類を配布した。

事後指導では、保育実習で明確になった自己課題についてのワークショップなどを行った。

この報告書の冒頭にのべたように、本授業は「保育実習 I (幼児教育コース 2 年生対象)」の事前・直前・事後指導にあたる。現時点において、受講生である幼児教育コース 2 年生は、本授業を通し、保育所を含む地域の児童福祉施設において実習を行うにあたって必要な知識・技術を習得できたと考えられる。

経費は、模擬保育で使用した物品(例:色鉛筆)や、保育所保育指針の保育内容(環境)に基づいた作物を育てる・あじわう実践のために使用した物品(例:花の苗や土)を購入したほか、「幼児教育コースだより」の発行にも使用した。「幼児教育コースだより」では、幼児教育コースの学生の学習状況や活動の様子を地域へ発信している。第 4 号(平成 28 年 9 月発行)・第 5 号(平成 29 年 2 月発行)では「保育実習指導 I」に関する記事も掲載した。受講生である幼児教育コースの学生が保育実習を円滑に進めていくための知識・技術を習得すべく、どのように学んでいるか等を写真も交えた記事を掲載した。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	教育学部	開講学部長等名	藤田 詠司
	担当教員所属学部等	教育学部	担当教員名	川俣 美砂子
授業科目名		保育学		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業は、第2学期の月曜日3限目に、2年生以降を履修の対象として、開講する専門科目である。年度当初は、主な受講者を中学校・高等学校の家庭科の教員免許を取得する学生と想定して本授業を計画していた。しかし、今年度の履修登録者は、幼稚園・小学校教諭免許取得見込みの学生、中学校・高等学校(理科)教諭免許取得見込みの学生であった。学生に受講の理由を尋ねてみると、乳児や幼児の成長・発達の段階やその具体的な様子、そして子どもの遊びについて知りたいという気持ちを持って参加していた。そのため、中学校と高等学校の学習指導要領を意識して計画していた部分は、受講者に合わせて、幼稚園・小学校・中学校・高等学校全般へと範囲を広げ、広範な意味での「保育学」、「保育環境論」としての授業を運営していくこととした。

本授業の進行状況としては、学生は初めに、テキストや講義で、乳幼児の心や体、言葉の一般的な発達の道筋を学んだ。その後、地域子育て支援活動見学の準備として、子育て支援に参加している0～2歳の乳幼児向けの手遊びや絵本読みの練習、画用紙や色紙等を使用して季節の小物を作成した。子育て支援活動参加の際は、初めは緊張した様子であったが、次第に子ども達や保護者と会話をしたり、一緒に遊んだりできるようになった。練習していった手遊びや絵本読みも、子どもたちの様子を見ながら笑顔で演じることができていた。その後の授業では、高知県内で自分が関わりのある地域の子育て支援について調べ、レジメを作って発表した。教員からは、日本と諸外国の子育て支援について、その現状を伝えた。

また、朝倉中央保育園岸本章子園長より、「地域子育て支援について」という題目で講話をお願いし、学生は事後レポートを作成して、同園長にも読んでいただいた。別日には、朝倉中央保育園年長児の保育見学及び保育参加を行った。正月遊びを子ども達と一緒にすることによって、5歳児の言葉、動き、友達関係等の発達状況を把握し、保育士の子どもへの接し方を学ぶことができていた。加えて、環境リサイクルの一環として、古Tシャツを利用した布草履作りを体験した。学生は、本授業で学習した内容を報告書として記録し、写真を添えてまとめた。

報告者は、日本乳幼児教育学会第26回大会(11/25-27 中山手保育園・神戸女子大学)の参加によって、附属保育園の見学、保育内容・保育方法及び地域子育て支援について、先行事例を情報収集することができた。直後の授業では、学会で得た知見や乳幼児に関する先進的な情報を、学生に伝達した。

本授業の受講によって学生は、乳幼児の成長、発達の道筋や、乳幼児を取り巻く地域の子育て環境について学ぶことができた。また、現場保育士や保護者の子どもとの関わり方を間近で見たり、現役園長の話を聞くことで、地域の子育て支援の現状と重要性を認識することができていた。今後、学生それぞれの専門の学びの中で、本授業で知り得た保育や地域に関する知識が活かされることと思う。

申請者等	開講部局名	教育学部	開講学部長等名	藤田 詠司
	担当教員所属学部等	教育学部	担当教員名	増尾 慶裕 他1名
授業科目名		木材加工 I		

<p>授 業 実 施 報 告 (履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)</p>
<p>中学校技術科教育は、日常生活に関連する教科であるため、地域素材との関連性が非常に高い。そこで、本授業科目では高知県内の中学校と連携し日常生活に活用できる指導方法を、大学－中学校－地域の連携により開発した。</p> <p>新学習指導要領の「技術・家庭科」技術分野の指導目標は、「ものづくりなどの実践的、体験的な学習活動を通して基礎的、基本的な知識及び技術を習得するとともに、技術と社会や環境とのかかわりについて理解を深め、技術を適切に評価し活用する能力と態度を育てる」と示されている。</p> <p>そして、その学習内容には、「A 材料と加工に関する技術」がある。</p> <p>本授業における地域志向教育では、高知県の地域素材を活かして中学校技術科の授業を工夫した。国会図書館等において資料収集を行い、高知県産の木材特産品を活かした教育方法を調査し、高知県の特産品である木材を活用した「材料と加工に関する技術」について理解を深めさせた。そして、高知県産の間伐材である杉材を活用した折りたたみ椅子の製作を行った。実際に学生にもものづくりを体験させることで、高知県の木材の素晴らしさや技術の高度性を学生に伝えた。</p> <p>このように、高知県産の木材を活用した「ものづくり」について理解を深め、間伐材を用いることにより、環境教育の重要性や森林保全の大切さを学ぶことができ、地域の活性化に資することができた。なお、本授業の履修者は5名であった。</p> <p>また、高知県の中学校技術科との連携を図り、大学－中学校－地域との連携により、高知県の地域に根ざした素材を活用した教材や学習指導方法を開発した。高知県産の木材を活用した折りたたみ椅子や CD 収納箱等の教材と、「材料加工」の学習指導方法を開発したものである。</p> <p>これらの学習指導方法等の開発により、学習意欲を高めるための期待理論を用いた学習指導法、スキーマ理論を用いた実用的な既有スキーマを活用した学習指導法、構成主義的な学習指導法に関する教材を開発した。</p> <p>この開発した地域教材を用いて、高知県内の中学校で実践を行った。その結果、身近な地域教材を題材にした授業は、学生に環境教育を包含した技術科教育における木材加工の基礎的・基本的な学習指導方法を十分に理解させることができ、アクティブ・ラーニングとしての学習効果もうかがうことができた。</p>

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	理学部	開講学部長等名	鈴木 知彦
	担当教員所属学部等	理学部	担当教員名	藤山 亮治・金野 大助 松本 健司
授業科目名		専門情報処理演習		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業は化学コースおよび応用化学コース3年生の必修授業であり、今後卒業研究や就職後に必要となる化学系ソフトウェアの使用法を修得することを目的としている。昨年度、本学に全学共通の薬品管理システムが導入されたことを受け、今後、薬品管理の重要性や管理の徹底を周知すべく、本授業にも薬品管理システムの重要性や利用方法の解説授業（1回）を設けることとした。その際、コース学生に県内企業に関する視野を拡げてもらうため、当該システムを開発した高知県南国市にある株式会社ソフテックから、外部講師をお招きし、講義をしていただいた。

今年度の授業では、理学部化学コースおよび応用化学コース、ならびに土佐さきがけプログラムグリーンサイエンス人材育成コースの3年生以上の学生、計59名が受講した。外部講師による講義回では、まず、授業前半の企業紹介において、会社の概略、事業内容、高知県内での関わり方、ソフトウェア産業の将来、具体的な仕事の事例等などについて説明していただいた。授業後半では、本学に新たに導入された薬品管理システムについての仕組みや重要性などを解説していただいた。その後、実際のシステムを利用して、指示を仰ぎながら、学生自身がマニュアルを参考にシステムの操作を体験した。その際、システムへの想定以上の同時接続となったため、応答遅延等のトラブルもあったが、学生にとっては寧ろそうしたトラブルを含め、通常ではできない経験ができて、大変勉強になったようであった。

多くの学生は就職先を考える際、自分の興味・関心があるところにしか目がいかないことが多く、化学系産業の乏しい高知県での就職を希望するコース学生もそれに合わせて少ないのが現状である。本授業を通じて専門外の分野（IT系）であっても、これまで修得した専門的知識を活かすことのできる職種があることを受講学生に認識してもらうことができたと思われる。また、化学コースおよび応用化学コースで実施している地域関連科目である「基礎ゼミナール」においても、別の県内企業の方に講義をしていただいているが、授業をきっかけに学生が講義に来られた企業に関心を持ち、その企業へ就職した事例が今年度あった。このことから、本授業を通じて、IT系を含む県内の様々な業種への関心を高め、それをきっかけにして将来的に就職・定住へと繋がることを期待できるものと考えられる。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	農学部	開講学部長等名	尾形 凡生
	担当教員 所属学部等	農学部 防災推進センター	担当教員名	佐藤 泰一郎 張 浩
授業科目名		流域計画学Ⅱ		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

1. 履修状況

本授業は、農学部流域環境工学コースの専門必修科目に位置づけられ、金曜日3、4、5限目に連続したコマで実施され、3年生17名、4年生3名の履修があった。3年生はすべて単位を修得した。成績分布は、優35%、良35%、可25%、不可5%となった。得点分布は、レポート・課題31/40、試験17/20、その他27/40、成績73/100となった。

2. 授業での地域に関する取組具体内容

本授業では、南国市稲生地区を事例とした圃場整備計画、水田・畑地灌漑計画を現地において2回の研修を含めて実施した。この地区は、圃場整備事業化に向けた取り組みを実施しているため、地区住民からの意見徴集を踏まえた模擬圃場整備計画、模擬水田・畑地灌漑計画の策定を行った。また、高知県東部地区の奈半利川における利水（水力発電）について、奈半利川、安田川において治水（水制工、砂防ダム）の現地見学研修を行った。この現地見学研修は、地域の水資源計画、地域防災計画に必要な知識を修得することを目的とした。

3. 成果等

本授業における地域志向教育の成果は、実施した3課題のレポート・課題「奈半利川における現地見学レポート」、「稲生地区における圃場整備計画」、「圃場整備と水田・畑地灌漑計画」に挙げることができる。課題・レポートの作成のためには現地研修、見学研修のみならず前後授業において、現地の状況を踏まえた一般論について十分な知識が得られるような講義や演習を行った。また、本授業の成果は当該地区の状況を学習するだけに止まらず、地域における事業化に応用ができる知識を習得できるように、実際の事業に携わる技術者から講義も実施した。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	農学部	開講学部長等名	尾形 凡生
	担当教員 所属学部等	海洋資源科学科	担当教員名	森岡 克司・深田 陽久
授業科目名		水産学概論		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

農学部海洋生物生産学コース2年生30名が履修した。
以下の3回の講義及び現地見学により高知県の漁業、水産加工業及び流通に関して学習した。

第8回(2016/6/10)

高知県の水産業及び水産流通の現状について(地域に関する授業)
座学により、高知県の水産業及び水産流通の現状について学習した。

第9回(2016/6/17) 高知県の水産加工の現状について(地域に関する授業)

座学により、高知県の加工業の現状について学習した。

第10回(2016/6/24)

高知県の水産流通～高知市中央卸売市場の見学～(地域に関する授業)

第8回、第9回の授業で学習した内容について、実際に高知市中央卸売市場内を高知市市場担当職員の案内のもと魚介類競り場、鮮魚の仲卸店舗、塩干品の仲卸店舗、野菜・果物類の競り場の順に見学するとともに、市場職員、仲卸業者などから聞き取りを行い、高知県の水産業の現状と課題について各自レポートを作成した。

レポートでは、各自聞き取りから感じたこと、また、そのための解決策など(開場時間を変更すること、年数回開かれている市場のイベントの回数を増やすこと、交通の利便性を高めるなど)が提案されており、高知県の水産業の現状を深く理解するよい機会になった事がうかがえた。今後は、単にレポートの作成にとどまらず、課題に対する具体的な解決策などについて取り組んでいく必要があると思われる。

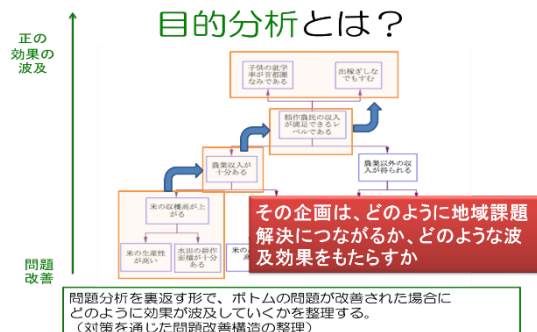
申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	上田 健作 霜浦 森平 大槻 知史 須藤 順 松本 明
授業科目名		プロジェクトマネジメント演習		

授業実施報告 (履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業の目的は、地域課題解決に向けた地域協働プロジェクトに関する具体的な事例を参考に地域協働プロジェクトにおける PDCA の要諦を学習すること(地域協働プロジェクトにおけるPDCAの全体像が理解できること、およびケーススタディを通じてPDCAの要諦を掴むこと)である。2016年度第2学期に地域協働学部の必修専門科目として開講し、64名の受講生があった。授業では、各種の営利・非営利事業を題材とした演習を通じて、以下の到達目標の達成を目指した。

- (1) 地域協働プロジェクトにおける PDCA の概念・構成要素・成立要件・具体例等を説明できる。
- (2) 地域協働プロジェクトにおける PDCA を実施するための手法、実施手順、効果等を説明できる。
- (3) 地域協働プロジェクトにおける PDCA の具体例を想定できる。

より具体的には、まず実習地を対象に検討しているグループ企画のブラッシュアップ・トレーニングとして、当該プロジェクトの背景・問題意識・現状分析・ビジョンの理解に資する PCM 分析(問題分析・目的分析)や、ターゲットと提供価値の理解等をテーマとしたグループワークを行った。



次に、企画書作成トレーニングとして、農村ツーリズム(営利)、商品開発・販路開拓(営利)、集落活動センター事業(非営利)、防災関連事業(非営利)のそれぞれを題材に、事業企画等に必要な各種の知見・ノウハウを身につけるためのワークショップ形式の演習を実施した。例えば、農村ツーリズムとしては、先進事例である「秋津野ガルテン」における「1泊2日親子農村体験ツアー」を想定し、そのツアースケジュール、達成目標、作業工程表、資金計画表等の検討・作成を行うグループワークを通して、事業計画立案に関するノウハウ習得を行った。また商品開発・販路開拓としては、商品・サービスアイデアが本当に顧客の課題解決につながるのかを検証してくるため、授業外においてターゲット 30 名以上の声を聴くインタビュー/アンケートを実施し、ペルソナ・カスタマージャーニーマップ、課題シート/アイデアシート、ストーリーシート等の作成を行った。

最後に、グループ毎に実習地での事業計画を発表するとともに、各計画を改善・ブラッシュアップするためには、どのような視点が必要かを整理することで、演習全体に対する学びの振り返りを行った。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員所属学部等	地域協働学部	担当教員名	玉里 恵美子 (他 11 名)
授業科目名		地域協働企画立案実習		

授業実施報告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本科目は地域協働学部の2年次第1学期に配当されている実習で全員必修である。実習地は、高知県「黒潮町」、「大豊町」、「いの町」、「香南市」、「仁淀川町」、「高知市」にあり、地域関連科目にあたる。授業の形態は、10～12名の学生を1クラスとし、6クラス編成で実施する。2名のクラス担当教員が実習指導を行う。各クラスの実習地では、地域資源を踏まえた地域理解を行うと同時に、地域資源を活かした活性化プログラムを地域と学生が協働して開発していく。

本実習では「企画立案」を主な目的としているが、現地実習 60 時間、学内実習 60 時間、合計 120 時間 (授業回数 60 回相当) の実習によって、目的を達成しようとするものである。実習のスケジュール例(「いの町是友地区」)は下記の通りである。

様式2
企画立案実習スケジュール

事前・中間・事後指導 60 時間
現地研修 60 時間
合計 120 時間

地域:【いの町是友地区】
*オレンジ色の網掛け部に実習内容を記入して下さい。

場所	第1週	第2週	第3週	第4週	第5週
学内	4/13 合同ガイダンス (水3.4.5) 6		5/9 調査データ入力 月(1) 2	【学外】5/11 学生と是友有志との企画立案についての意見交換会(必須参加) 水(午前中) 授業時間外	5/18 報告準備(午前中は学生の自主学習) 水(3.4) 4
学外		4/20 調査準備、課題の確認ワークショップ 水(1. 2. 3. 4. 5) 10	4/24 芝桜観、調査実施 日(1. 2. 3. 4. 5) 10	4/27 追加調査 水(1. 2. 3. 4) 8	5/22 調査報告・企画の方向性の発表 日(1.2) 4
	累計 6 時間	累計 16 時間	累計 28 時間	累計 36 時間	累計 44 時間
場所	第6週	第7週	第8週	第9週	第10週
学内	5/25 第1クールの振り返り 6/1 企画立案開始 水(1. 2) 水(1.2.3.4) 12	6/8 合同情報交換会(6月10日はループリック中間提出) 水(3. 4) (5) 6	6/15 企画立案検討 水(4) 2	6/22 企画立案検討(3限は高知市社会福祉協議会兼校、4限は増田貴也氏講演会) 水(1.2.3.4) 8	6/29 企画立案繰り返し(企画書フォーラムの説明、ループリック中間返却) 水(3. 4) 4
学外			6/15 現地研修(いの町役場、加田地区ミニツアー) 水(1. 2. 3) 6		6/29 企画立案ブラッシュアップ 水(1. 2) 4
	累計 56 時間	累計 62 時間	累計 70 時間	累計 78 時間	累計 86 時間
場所	第11週	第12週	第13週	第14週	第15週
学内		7/6 企画立案まとめ・夏祭り企画 水(3.4.5) 6	7/13 企画立案まとめ・ループリック・企画書仕上げ(7月15日最終提出) 水(5) 2		7/27 学内報告会 水(2.3.4.5) 8
学外	7/2-3 第14回四国地域福祉実践セミナー(必須参加) 土・日(2日間) 授業時間外	7/6 企画立案検討 水(1. 2) 4	7/10 夏祭り準備 7/16 夏まつり(わたがしなど)(担当:清水、田村) 日(1. 2)土(3. 4) 8	7/20 現地報告会 水(2. 3. 4) 6	
	累計 86 時間	累計 96 時間	累計 106 時間	累計 112 時間	累計 120 時間

※表内の曜日(数字)は授業の開講時間を表す。

- 授業の到達目標は次の3つである。
- (1) 実習先での活動を通じて、地域における課題を探求・発見することができる。
 - (2) 必要な情報を収集した上で、企画立案に活用し、課題の解決に向けた企画を立案できる。
 - (3) 論理的に表現できる。

現地実習、学内実習を通じ、学生は「ワークショップや社会調査を通じて、課題を探求・発見する」、「情報を収集・分析する」、「課題解決に向けた企画立案をする」、「課題解決に向けた企画立案のブラッシュアップを行う」、「論理的に表現できることを目標に、報告会やプレゼンテーションを準備及び実施する」ことを学んでいく。

また、平常は各クラスに分かれて実習を行うが、6月8日には合同で情報交換会(中間発表)、7月27日には地域協働企画立案実習学習成果報告会を実施し、一般に公開した。

担当教員は、現地実習、学内実習ともに授業ごとに報告書を作成しており、実習内容の質を保証している。また現地実習についての報告書の一部は、地域協働学部のホームページで公開している。以下、現地実習報告書より写真を転載する。

※現地実習の様子



申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	湊 邦生 他 11 名
授業科目名		事業企画プロジェクト実習		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

1. 履修状況

この授業は地域協働学部 2 年生第 2 学期必修の実習授業であり、受講生は 64 名であった。

2. 授業での地域に関する取組具体内容

授業では受講生が実習先に応じて 6 つのクラス（大豊町、仁淀川町、高知市、黒潮町、江南市、いの町）に分かれ、クラスごとに設けられた 1 ないし 2 の実習地を中心に行われる現地実習と、学内実習から成る授業に参加した。現地実習では、学生が 3～6 人 1 組となるチームを結成し、各実習地における地域課題の解決に向けた事業計画案を策定した。これらの計画案は、3 年次第 1 学期の「地域協働マネジメント実習」において、各実習先で実際に行われるものである。この授業ではそれらの案について、実習先の方々の意見・助言・質問などを得るとともに、事業計画に必要な専門的知識を有する実習地外の人々とも協働することで、事業計画案の改善を重ねながら、最終案をまとめていった。これらと並行して、この授業では 3 年次第 1 学期の事業計画実施に先立ち、実際的な問題の洗い出しや解決・改善案の考案を目指した事業計画実施の「試行」を学生が企画・運営して実施した。以上の成果は、各実習地での現地報告会に加えて、学内での成果報告会（学年交流報告会）で発表した。

3. 成果等

この授業の主な成果としては、2. で述べたうちの事業計画最終案の策定と「試行」の 2 つが挙げられる。以下、それぞれについて解説する。

(1) 学生チームによる事業計画最終案

前述の通り、この授業では複数学生のチームによる事業計画案の策定が行われた。チーム数は全クラス合計で 15 にのぼり、観光施設や地域企業の活性化、移住者獲得、地域コミュニティ内の交流拡大、六次産業化等を目指した事業企画が策定された。この取り組みは地域協働学部 2 年生にとって目標となる「企画立案力」の獲得につながるものであった。加えて、事業計画案策定に際しては、計画によって取り組むべき地域の課題や、実現される地域の将来像等を明確化した上で、計画案に示すよう学生に指示した。そうすることで、学生の地域理解のさらなる深化にもつながったものと思われる。

(2) 学生による事業計画案等の「試行」

この授業内で行われた「試行」の内容は実習地によって多様であり、「第 5 回四国ジビエグルメフェスタ 2016」「長者 de キャンドルナイト」等のイベントの企画運営、学生による地域資源を活用した商品の試作と販売、コミュニティ誌の試験的発行・配布等が挙げられる。これらの実施は、学生にとっては 3 年次第 1 学期の事業計画実施に向けた貴重な実践の場となった一方、「第 5 回四国ジビエグルメフェスタ 2016」では当日の参加者が前年比約 50% 増加するなどの効果をもたらしたことで、実習先における事業計画実施への理解を促す効果もあったと考えられる。

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	松本 明
授業科目名		地域計画論		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業の目的は、環境・経済・社会・個人が調和した持続可能な地域づくりについて、地域資源を生かした活性化といった現代的な地域再生課題を視野に入れつつ、ケースメソッド方式やグループワーク手法を取り入れながら、実践に必要な基本的知識や企画構想力等を獲得することである。2016年度第1学期に地域協働学部の専門科目として開講し、41名の受講生があった。授業では、以下の到達目標の達成を目指した。

- (4) 環境・経済・社会が調和した持続可能な地域の概念・構成要素・成立要件・具体例等を説明できる。
- (5) 持続可能な地域づくりを実現するための手法、実施手順、効果等を説明できる。
- (6) 持続可能な地域づくりを実施するための地域計画（目標、手法、進捗管理方策等）を立案できる。

より具体的には、まず持続可能性の基本的概念や4つの側面（環境・経済・社会・個人）について説明し、関連するトピックスを提示したうえで、地域が持続可能であるための必要条件等について説明した。次に、地域の持続可能性を脅かす社会的諸問題について、典型的事例等を取り上げ、その概要や構造を講義した。また、地域経済と環境問題の両立という観点から、地域資源活用の意義や可能性について、具体事例を交えながら紹介した。さらに持続可能な地域づくりをすすめるために必要となる地域行政計画の有効性・課題等について提示した。最後に、持続可能な地域計画を考える総合グループ・ワークを実施し、グループ毎に模造紙でのとりまとめやコンペ方式での発表を行った。

地区	持続可能な地域計画のタイトル・テーマ・関連企画等
いの町是友地区	高齢者×子供農業体験PJ+是友TIMES！残そうMEMORY！
仁淀川町長者地区①	棚田オーナー制度、棚田グラウンドゴルフ、2016本すべて廃油deキャンドルナイト等
仁淀川町長者地区②	だんだんくらぶ世代交代促進計画
大豊町	広報支援計画
黒潮町①	黒潮町情報発信促進計画
黒潮町②	黒潮地区地産商品開発促進計画
高知市文学館	高知市中心商店街における観光産業振興計画
高知市てんこす	高知市中心商店街における観光振興計画～公×民で連携するまちづくり～
香南市西川地区①	商品開発促進計画
香南市西川地区②	地域外の力を利用

全体を通じて、各回テーマに関して、社会的諸問題と自身の生活との接点や関係性等を考えるためグループワークやディスカッションを重視し、実施したうえで、自分なりの学び・きづき等をまとめる振り返りを行った。以上の授業を通じて、学生は持続可能な地域づくりに資する計画づくりに必要な基礎的知見を身につけ、認識を深めることができた。

さらに、地域計画で実現しようとする持続可能な地域イメージをより訴求力を持った形で表現するという点について能力を伸ばすための教材開発の一環として、地域資源を発見し、その長所を見出し、活用方法の具体イメージを伝えることのできる教育素材として“地域映画”を取り上げ、その上映とともに、監督を招聘したワークショップ等を実施した。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	俣野 秀典
授業科目名		経営組織論		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業は、組織論の基礎を修得した上で、ナレッジ・マネジメント(知識経営)の視点を組織の分析・研究に適用できるようになることを目的とするものであり、組織論の基礎(序盤)→ 知識ベース組織論(中盤)→ 参加者による組織分析(終盤) という流れで実施された。

テキストの精読をもとに学生が作成したハンドアウトを材料とした、主体的かつ対話的なスタイルで授業は進められた。対話(ダイアログ)中心にであったことから、学生の地域企業への関心も把握でき、高知県内の組織事象を序盤・中盤においてテキストと関連させながら扱うこととなった。また、インタビューの方法なども同時に扱った。

授業の終盤において、高知県内の組織(営利もしくは非営利)を既存研究の事例分析を踏まえながら、黒潮町の土佐佐賀産直出荷組合と石川県金沢市の酒造会社の事例分析など、受講生それぞれが調査・分析・報告を行った。本年度は最終的な受講者が6名であったので、高知県内の事例が6ケース共有されることとなった。

本授業は1限に開講されていたためか、履修人数が少なめであった。最終的に6名が単位修得しており、うち秀が1、優が1、良が3、可が1であった。組織論と知識創造の枠組みをしっかり押さえた上で、学生が感心をもっている県内の組織(企業や地区の自治会など)をその枠組み・視点で分析・共有することで、教科書に出てくるものよりも身近な事例として捉えることができ、地域における組織活動を知ることと学問の視点から物事を見ることを同時に経験する機会となった。

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	市川 昌広
授業科目名		地域資源管理論		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業は下記の内容で実施した。履修者は13名で、全員が出席率6割以上であった。

第1回：農山村とは何か、そこでの資源とは何かについて、概念的あるいは実際の高知の集落の事例を用いて説明。第2回：農山村に見られる問題として過疎・高齢化について説明する。とくに状況が進行している高知県の農山村の具体例を提示しつつ解説する。第4、5回：農村のかつての資源利用について講義する。第6、7回：農山村のかつての資源利用の衰退について説明する。第8、9回：農山村の資源利用・管理に密接にかかわる貿易自由化の歴史的背景についてGATT、TPPをキーワードに講義する。第10、11回：農山村の資源利用・管理にかかわる政策について説明する。第14回：東南アジアの農山村資源利用・管理について、里地里山論を援用し、日本の状況と比較しながら解説する。第15回：農山村資源利用のゆくえについて考察する。

本経費を利用し、中山間地域、とくに大豊町東豊永地区の資源の利用の状況と変遷についての情報を収集し、第1～7回目の授業で具体的な事例として解説した。

たとえば木炭製造や木材利用の盛衰とその社会・経済的背景についてである。学生は、事例が実習地のひとつであることもあり、かつての資源利用のあり方が興味深かったようである。

第8、9回については東豊永地区の資源利用衰退とグローバル経済との関係、第10、11回は国や地方自治体の政策との関係を説明した。第12～14回においては東豊永地区を含む日本と東南アジアの資源利用比較について解説した。第15回はこれまでの内容を総合して中山間地域の資源利用について論じた。

授業の成果として、学生は、地域の資源の盛衰は今日のグローバリゼーションと深い関係があり、世界的な視点から考えないと地域の課題といえどもその解決が難しいことを学んだ。ほぼすべての回の授業において、本経費を利用し収集した情報、資料を活用したため、充実度の高い授業となり、成果は十分に高かった。

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	石筒 覚
授業科目名		地域産業政策論		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

<履修状況>

地域協働学部の地域産業分野の専門科目である地域産業政策論は、第2学期の木曜4時限目に開講し、履修登録者は32名であった。授業では、高知県の地域課題に関して、12月22日、1月5日、12日、19日に、高知県産業振興計画と集落活動センターについて講義を行った。

<授業での地域に関する取組具体内容>

12月22日においては、高知県の産業経済の課題として、人口減少、若年層の流出、高齢化、一人当たり県民所得、製造品出荷額などについて解説した上で、第1期高知県産業振興計画における産業成長戦略および地域アクションプランと、同計画の背景となった高知県経済の課題（人口減少により県内市場が縮小、県内市場が県外企業に攻め込まれていること、産業間の連携が弱い、第一次産業から製造業へのつながりが弱いこと、第一次産業が強みでなくなっていること）を整理した。

1月5日においては、高知県産業の特徴を高知県産業連関表などから再確認し、産業振興計画の必要性を地域産業政策の観点から考察した。学生からは、経済への刺激・底上げ・活性化、若年層の雇用創出、県のビジョンの明確化、地域の衰退の防止、社会福祉・生活の低下の防止などが必要性の理由として指摘された。

1月12日においては、事業の引き継ぎとしての産業振興の観点から、高知県事業承継・人材確保センターについて、設立の背景（休廃業・解散・倒産件数の増加、中小企業経営者の高齢化、60歳以上の経営者の約半数で後継者が決定していない、親族外での事業承継の増加）をふまえて解説した。また、現在の地域アクションプランに関して、6次産業化の現状と課題について、地域協働学部の実習地域との関連なども含めて考察した。

1月19日においては、集落活動センターの現状について解説し、産業振興計画との関連性（産業成長戦略と地域アクションプランをいかにして集落の維持・再生に結び着けることができるか）を考察し、地域住民、行政の観点、外部の観点から課題を整理した。

授業では、高知県が発行している複数のパンフレットや過去数年分の広報番組のビデオ等も使用した。

<成果等>

期末試験において、授業内容の理解を確認する意味で、現在の産業振興計画の課題についての設問を出題した。解答者の平均点は10点満点中7.9点であり、一定の理解はできていると判断することができる。

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	田中 求
授業科目名		環境社会学		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

34名の学生が受講した本講義では、地域の自然と人の関わりの歪みの中で生じている様々な環境および社会的な問題について、多くの事例を元に講義を行ってきた。そのなかで、学生たちと様々な角度からその解決方法を探ったトピックの一つが獣害問題である。

高知県内では、東部および西部からシカによる獣害が広がっており、イノシシやサル、ヒヨドリ、タヌキやハクビシンなどによる食害も深刻である。そのため、学生たちが実習などで関わっている地域においても獣害は大きな問題であり、農林漁業など地域の基盤となっている生業のみでなく、野生鳥獣が運んでくるヒルやマダニなどによる生活環境被害、四国山地などの生物多様性に対する被害なども生じている。

本講義の中では、県外を含む様々な獣害とその対策事例を紹介するとともに、学生たちのリアクションペーパーから明らかになった、県内各地の現状やそれに関する対策案について、地域志向教育経費を用いて他地域での事例を把握するために、茨城県大子町での現地調査を行った。また、獣害により伝統工芸である和紙とその原料の栽培にも影響が出ている黒潮町においても現地調査を進めた。

その成果を踏まえて、獣害そのものへの対策のみでなく駆除個体のジビエや毛皮利用などによる活用、狩猟文化そのものの変化と若手猟師の育成などの方策を取りまとめ、高知大との連携により行われた大豊町での「第5回四国ジビエグルメフェスタ」において、本講義の受講生らが中心となり企画した「ジビエ勉強会」にて講演を行った。

講演後には多くの猟友会関係者などからの質疑があり、受講していた学生と猟友会との新たなつながりが構築されたほか、県内各地において学生が地域と協働で開発している商品を用いたジビエなどを総合研究棟中庭で試作するなどの成果にもつながった。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	中村 哲也
授業科目名		地域スポーツ社会学		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

木曜1限に開講した本講義は、2年次の学生5名（地域協働学部4名、人文学部1名）が履修し、4名の学生が単位を取得した。

本講義は、生涯スポーツ、総合型地域スポーツクラブ、スポーツと地域づくり、トップスポーツと地域等のテーマに即して講義を実施した。また、総合型地域スポーツクラブの活動の様子を実態に即して理解する事を目的として、南国市のスポーツクラブ「まほろばクラブ南国」のご好意をえて、現地での見学を行った。その結果、総合型の施設の実態やスポーツ活動の様子、競技水準、指導方法などを具体的に知ることができた。また、学生は参加者と一緒にスポーツに参加し、楽しみながら総合型についての理解を深めた。

少人数であったため、教員から一方的に授業内容について講義するだけでなく、学生の要望に応じて授業内容を若干変更したり、学生が興味をもった授業内容について書籍を貸し出しするなど柔軟に対応する方法を採用した。例えば、スポーツビジネスについて興味をもった学生に対して、『プロスポーツ・ビジネス羅針盤』や『スポーツマーケティング』を、地域スポーツに関心のある学生には『地域プロデューサーの時代 地域密着型スポーツクラブ展開への理論と実践』を貸し出すとともに、それらを授業のテキストとした。そのため、通常の講義よりも学生の内容の理解が深まったと感じている。また、実際に総合型地域スポーツクラブの活動を見学したことで、学内での座学ではなかなかイメージすることが難しい活動の実態をリアルに見聞きし、知識と経験の双方から講義内容について理解することができたと思われる。

新設 ・ 転換

申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	玉里 恵美子
授業科目名		地域福祉論		

授 業 実 施 報 告

(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

本授業の目的は、地域福祉の理念を学ぶとともに、地域住民や公私の社会福祉関係者が協働して「共助のまちづくり」をしていくプロセスを理解することである。2016年度第2学期に地域協働学部の専門科目として新設し、13名の受講生があった。

授業では、過疎化と高齢化が深化する高知県を題材にとりあげ、人口減少、家族の小規模化、村落組織の崩壊などの地域特性について理解を深めるとともに、地域住民の孤立化を防ぐためにも、小地域福祉活動や自主防災組織による地域住民による再組織化による地域再生が求められていることや、福祉協議会やボランティア団体・NPO 組織による地域福祉活動内容を知ることによって、地域住民と協働しながら「共助のまちづくり」実践を行っていくための基礎的知識を習得していった。また、高知県独自の取り組みである「あったかふれあいセンター」や「集落活動センター」のもつ地域福祉機能について理解するとともに、移住・定住促進要因としての「福祉の地域づくり」についても理解を深めていった。

このように、高知県の事例をとりあげながらも、地域福祉についての概念、思想、実践、展開についての基礎的な事項についても学んだ。具体的な到達目標は次の通りである。

- (1) 地域福祉の理念や概念について説明できる。
- (2) 地域福祉の必要性について現代の社会問題と絡めて説明できる。
- (3) 地域福祉活動について活動内容を知るとともに、具体的に述べることができ、今後の方向性について予測することができる。

これらの目標を達成するために、学外講師から地域福祉の実際について、直接話を伺うことができた。学外講師は下記の通りである。

- (1) 近藤倫代氏：国際こども・福祉カレッジ
- (2) 鈴木香氏：高知県社会福祉協議会
- (3) 田村佳久氏：佐川町社会福祉協議会
- (4) 川村真奈恵氏：高知県地域福祉部地域福祉政策課

受講生たちは、専門家から直接、具体的な話を聞く機会に恵まれ、グループワークによって知識を深めることができた。



申請者等	開講部局名	地域協働学部	開講学部長等名	上田 健作
	担当教員 所属学部等	地域協働学部	担当教員名	須藤 順
授業科目名		コミュニティ振興論		

授 業 実 施 報 告
(履修状況、授業での地域に関する取組具体内容、成果等)

履修状況；

21名

授業での地域に関する取組具体内容；

本講義では、1)コミュニティ振興における基礎的知識の獲得、2)高知県内及び四国におけるコミュニティ振興事例(6次産業化及び教育を核とした事例)の理解、3)全国各地で実践に取り組むリーダーとの対話を通じて、コミュニティ振興の在り方、リーダーシップの実際、コミュニティデザインの具体的方法について学んだ。

また、マイプロジェクト手法を活用し、受講生一人ひとりが身近な問題意識に基づいたコミュニティデザインの実践を行うことで、コミュニティ振興における実践力の獲得を図った。

ゲストとしては、小笠原舞・小竹めぐみ(こどもみらい探求社、東京都)、松浦真(NPO法人 cobon、秋田県)、須子善彦(BBT 大学、函館市)、瀬戸昌宣(土佐町)、佐々木喬志(ファウンディングベース、四万十町)を招き、実践報告とその理論的な基盤についてディスカッションを行った。

成果等；

- 農村部及び都市部におけるコミュニティ振興の共通性と違いを理解した。
- 実践家との対話を通じて、コミュニティ振興に取り組む心構えと実践上の難しさを理解した。
- マイプロジェクト手法の活用により、具体的な実践(高校生との対話の場の構築やカーシェアリング事業の展開など)につながった。
- 5週目授業改善アンケートでは、「受講生の学問的関心や知的好奇心を高めるように授業が進められている」に対して、100%の学生がポジティブに評価を行っている。
- 高知県内及び全国の実践家と学生間のネットワークの構築が図られた。